

3. JEPIX と環境・社会についての“政策情報”

廣瀬忠一朗

1. はじめに

日本経済は昭和40年前後の不況期を脱して1960年代後半にかけて国内経済の高度成長及び貿易立国政策の発展を基盤にその後今日に至るまで飛躍的に拡大してきた。現在の視座からこれまでの半世紀を振り返ると、日本の企業経営が地球環境問題を始めとする従来“外部不経済”として経営管理対象外においた影響が如何に広範かつ多岐であったか今更ながら強く反省させられる。

一般に企業の工業経済的な経営システムそのものが、地球環境問題を“政策情報”として漸進的に認識し始めたのは1972年ローマクラブの発表した報告書「成長の限界」及び同年の国連人間環境会議による「人間環境宣言」などを契機とする。それより先1970年末に米国マスキー法は国内“政策情報”に基づき自動車の排気ガス規制に画期的目標を制定した。しかし、21世紀に入った現在も世界の企業行動はあるべき持続可能な経済社会の姿に比して、一般に未だ課題解決の端緒についたばかりに見える。

JEPIXの“目標への距離手法”(Distance To Target Method, 以下DTTMと略称)は環境希少性理論に立脚する。その目標を、現行法規制を超えてあるべき姿に置き換える場合、距離の大きさは現実課題について社会を大きく覚醒させる。本年G-8サミットはポスト京都議定書の目標として2050年GHG削減目標50%をコンセンサスとして確認した。EUは中間点に2020年削減目標20%を提唱している。これ等グローバル政策目標が先進国に割り当てる削減目標は2050年70~80%、2020年40%と示唆されている。JEPIXはGHG以外の主要な環境・社会“政策情報”についてもDTTMを応用した実践的な展開によって社会の持続可能な発展の啓発と推進に大きく寄与すべきであろう。

2. 外部不経済と政策情報

企業は常に外部条件としての環境・社会について“政策情報”を認知し活用する能力を持ち経営現場にいる。又、企業は一般に合理的、効率的また自律的に環境・社会“政策情報”を分析し活用できる技術、資金及び人材などの経営資源を持つ。しかし、企業行動のみならず一般の市民社会もこの重要な“政策情報”を行政目的や公的意思決定に本格的に取り入れることなく「成長の限界」等の先導的理念を軽視してきた。

日本を含む先進国の企業行動が外部不経済の経営活動への内部統合化を軽視した背景には、第一に社会全体が人間文明の品質について歴史的転換の規範となるべき新時代の共通価値観を持ち得なかったことがある(拙稿2007年度環境経営学会5月祭、基調報告参照)。

第二に経済社会が環境・社会“政策情報”を外部不経済として当然視した不分明性が挙

げられる。従って、これらの地球環境に関わる政策情報を経営活動の対象外に位置づけた。JEPIX はここにメスを入れ、現在“目標への距離手法”として、経営対象範囲を 12 物質カテゴリー及び特定の諸国際盟約・法律・施策等に特定して設定している。その対象範囲の設定には主要な外部不経済項目とその関連諸法規を“政策情報”として優先的に選択している。

しかし、JEPIX は、人間文明の環境・社会品質について新しい価値観水準を再構築する大きな歴史的転換の流れの中に有力な学際的手法としてある。外部不経済と政策情報の関係性分析は更なる拡大と深化を進行させる。最終的には公共社会と企業経営は財務情報と非財務情報の融合化を媒介として持続可能性を模索すると予想される。JEPIX の活動領域の中心もここに位置すべきであろう。

3. JEPIX と物理科学的定量条件（図表「新時代のサステナブル経営のビジョン」参照）

G-8 サミットは今年、気候変動問題において GHG 削減目標を 2050 年までに 50% とする国際的な科学知コンセンサスを漸く集合的に確認した。即ち現代社会は、持続可能な経済社会を目指す課題解決に対し、物理科学的定量条件及び時間的制約条件まで課される、前例の無い危機的な状況に直面している。企業行動はこの新しい政策情報に真剣に対応すべき歴史の転換期に直面している。具体的には経営財務的な継続企業性の維持発展を戦略的に図る傍ら、地球環境にかかわる諸問題を経営課題として内部統合化する意思決定の取り組みを求められている。“地球環境問題”という“政策情報”を企業行動内部の費用や原価として認識するのみならず、企業の社会的存在意義を総合的に見直すことが求められている。

この状況において JEPIX は企業経営と社会環境の新しい持続可能な調和を構築する重要手法の一つとしての機能をもつ。それは図表上の「Sustainability コンセプトの社会技術化」を構成する三つの行動の中心に位置しており、企業レベル及び国家・社会レベル双方で適用可能である。この三行動の協働は「創造的破壊」に代わる「創造的循環」の経済理念、および合理的期待による証券資本主義市場メカニズム改革を通じて、「持続可能性の市場価値化」の方向に発展すべきであろう。それは一言で表せば「商品市場と資本市場のグリーン化」である。

JEPIX は持続可能な経営の科学的、工業的、経済合理的な追求を目指す諸学際的活動との協働によって「持続可能性概念の社会技術化」に、より良く貢献する。他方、JEPIX は個別経営の持続可能性に関わる“目標との距離”を科学的、工業的、経済合理的に評価して経営意思決定に示唆を与える。しかし、それは常に経営行動に反映される実効性を持たねばならない。その為には測定された非財務パフォーマンスの“目標との距離”、即ち、物理科学的定量条件を経営意思決定に有用な精度の、フローとストック価値にも換算することが望まれる。それによって経営が政策目標と行動計画を戦略的かつ効率的に設定する社

会的責任を担うことに繋がる。それが「Sustainability コンセプトの社会技術化」と言う制度に完成される。

4. JEPIX とグローバリゼーション（図表「グローバル公共社会への移行ビジョン」参照）

地球環境問題の特質は益々グローバル化する経済活動のために、国内経済や国家の枠組みを超える私企業の国際的行動が多角的に影響を与えることにも見出せる。現代のいわゆるグローバリゼーションは多国籍企業の行動だけでなく、国内外の中堅企業や中小企業との協働を伴う形となって展開している。結局、全ての企業行動は持続可能な地球社会を目指すための合目的な活動に収斂せざるを得ない状況にある。このグローバリゼーションは JEPIX の目標への距離手法を複雑化させる側面を持っている。

JEPIX はグローバリゼーションの過程を外部不経済と“政策情報”の視点から公共部門、企業行動及び諸ステークホルダー等を俯瞰する。JEPIX は目標への距離測定の軸足を単一国に置くと同時に、複眼的にグローバル公共性にも置く。この場合物質カテゴリーと、依拠すべき政策・法令・基準等の重層的な選択には技術的な解決課題が先見される。軸足毎に異なる測定距離の合目的な統合的経済数値化を必要とするからである。この総合的視点は、人間文明がいかなる現代という時代に生きているかをより良く知らせることになる。

近代文明は多くの功罪半ばする側面を持っている。持続可能な経済社会の可能性をめぐる課題は、究極的には地球の自然環境容量との調和的な限界内での人間界の政治・経済・社会的な新たな枠組みの創造に向かうと推察される。それは JEPIX に関連する“政策情報”を人間文明の多様な文化的価値と関連して探求させ、そのことが JEPIX の実効性を高める近道となろう。

5. JEPIX の現代的役割

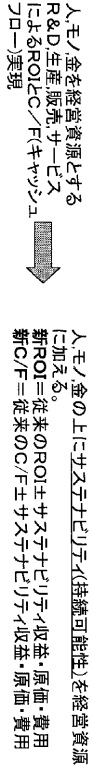
持続可能性の課題は人間文明の環境・社会品質をどの水準に定めるか、いかに求めるか、いかなる生き方に人間的な価値を見出すかに掛かっていると言える。「公共の概念」が地域社会のみならず地球大となり、企業行動の責任範囲もそれと同様である。“政策情報”も地域単位であると同時に地球大に拡大して歴史、文化、科学、技術、民族、国家および国際社会とのかかわりの中で継続的に変容する。21世紀とはこのような注目すべき地球文明の存続の大きな岐路に立つ緊張した時代と思われる。JEPIX の現代的役割を巨視観から見ることがその柔軟な対応と発展方向の策定に寄与すると思われる。

「環境経営」は自動的に「企業価値拡大」を保証しない。
それは「環境」と「経営」の最適化を計る経営理念と
その多角的探求によって創造され、両立へ向かう。

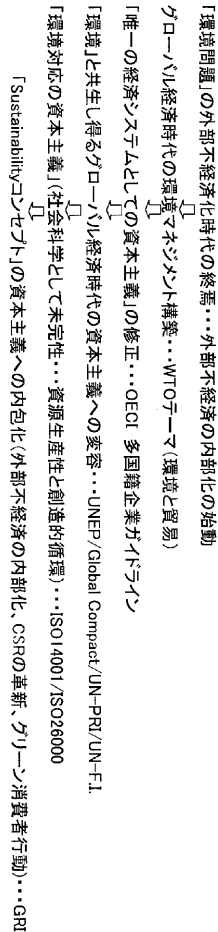
新時代のサステナブル経営のビジョン

2007年4月キャンパ環境企画推進部
Copyright© 2004 CANON INC. All Rights Reserved

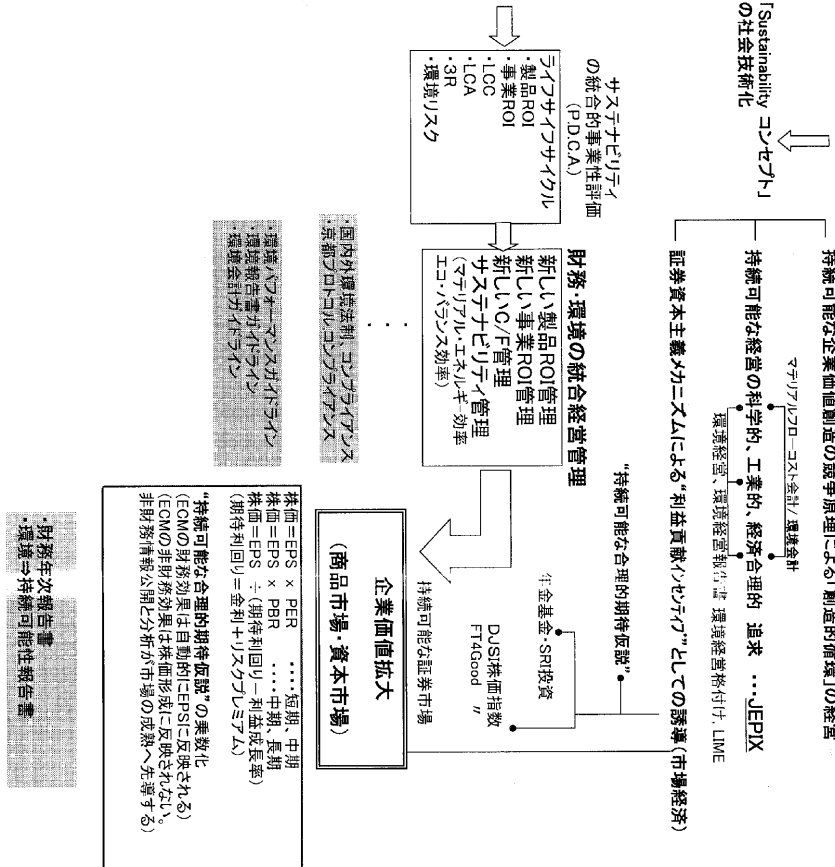
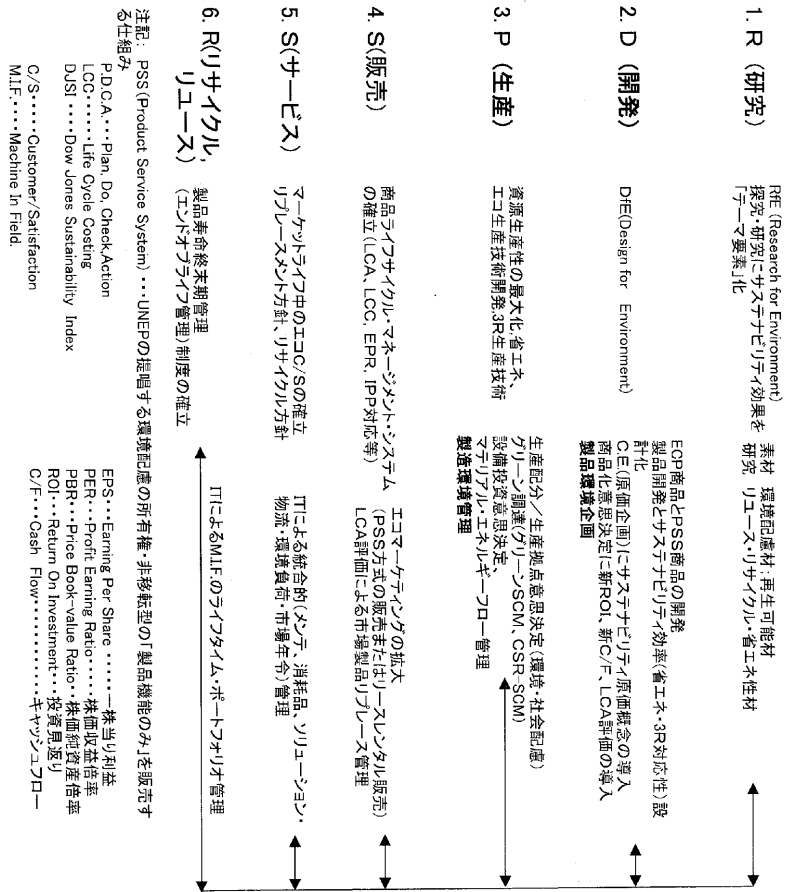
I 経営意思決定および経営管理の基準と価値観の革新



II「環境経営」コンセプトのエンジニアリング



III 新ビジネスプロセス:全プロセスへのサステナビリティ評価の添加



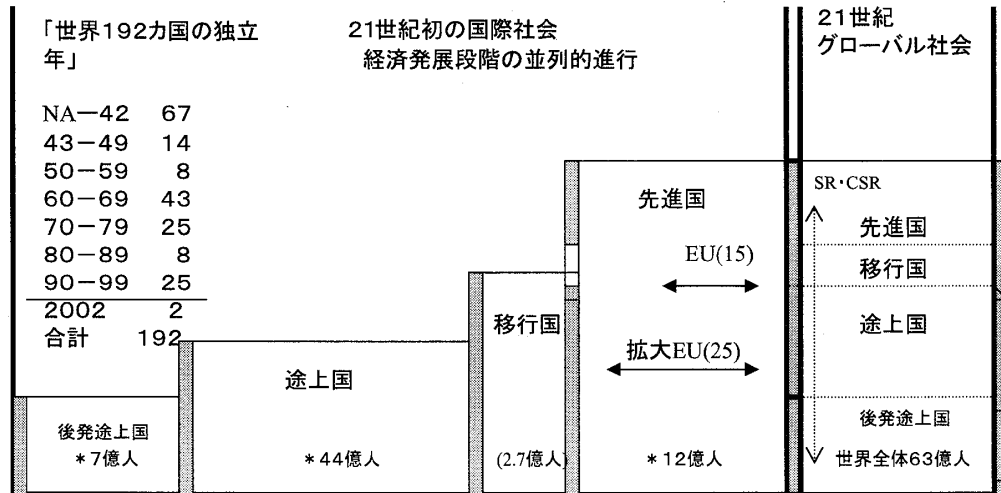
持続可能なグローバル公共社会への移行ビジョン

——持続可能性と社会的責任(Social Responsibility: SR)——

Copyright © 2004
CANON INC. All Right
Reserved

2007年7月9日
YNU/キヤノン 廣瀬忠一郎

GDP/人



*注 人口の出典: UNFPA 「世界人口白書 2003」.

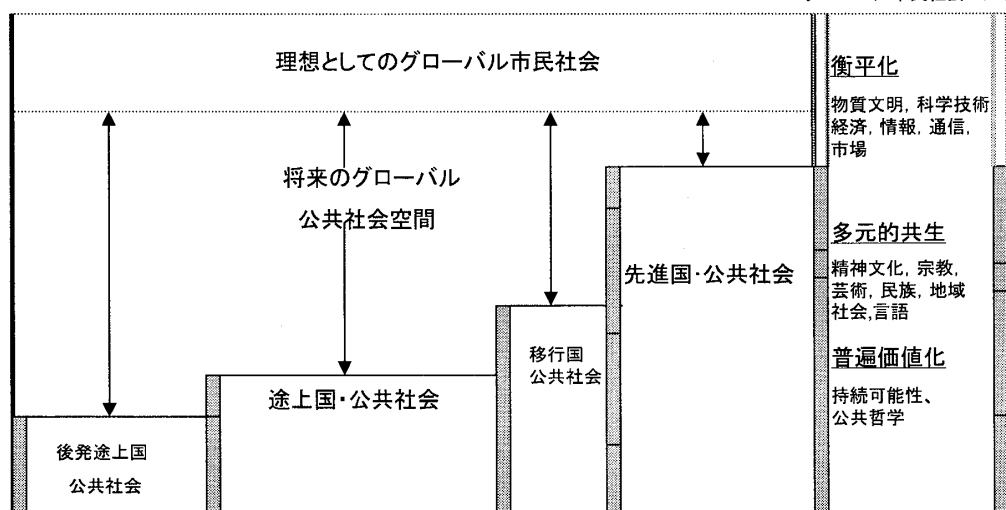


「世界一内一存在」共同体としての公共社会*注

グローバル市民社会ビジョン

GPI/人

GDP/人



*注 ハイデガー: 「世界概念の分析」における一標題より改題